

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

○満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用している。

○その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価（売却原価は移動平均法により算定）を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

②無形固定資産

定額法を採用している。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員の賞与金の支払いに備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する負担額を計上している。

②役員賞与引当金

役員の賞与金の支払いに備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する負担額を計上している。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当会の内規に基づく期末要支給額を計上している。

⑤貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
建物	734,994,952	0	23,745,488	711,249,464
構築物	725,499	0	33,123	692,376
学術大会積立金積立資産	230,000,000	20,000,000	0	250,000,000
国際学術交流基金積立資産	222,012,941	3,471,753	1,650,000	223,834,694
福祉共済保険基金	15,995,636,874	6,255,284,136	3,884,605,395	18,366,315,615
年金保険基金	236,360,748,893	8,937,182,838	16,803,347,496	228,494,584,235
退職給付引当資産	854,500,355	0	1,122,770	853,377,585
歯科医師会館修繕資金積立資産	4,013,378,593	15,962,338	13,601,182	4,015,739,749
合計	258,411,998,107	15,231,901,065	20,728,105,454	252,915,793,718

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
建物	711,249,464	711,249,464	0	0
構築物	692,376	692,376	0	0
学術大会積立金積立資産	250,000,000	0	250,000,000	0
国際学術交流基金積立資産	223,834,694	1,100,000	222,734,694	0
福祉共済保険基金	18,366,315,615	0	0	18,366,315,615
年金保険基金	228,494,584,235	0	0	228,494,584,235
退職給付引当資産	853,377,585	0	327,098,115	526,279,470
歯科医師会館修繕資金積立資産	4,015,739,749	0	4,015,739,749	0
合計	252,915,793,718	713,041,840	4,815,572,558	247,387,179,320

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,178,547,636	1,174,909,820	1,003,637,816
構築物	9,921,537	9,038,900	882,637
車両運搬具	13,864,689	13,864,676	13
器具・備品	160,754,577	53,889,672	106,864,905
リース資産	48,128,796	27,948,587	20,180,209
合 計	2,411,217,235	1,279,651,655	1,131,565,580

5. 金融商品関係

1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、資金管理運用細則に従い元本の確実性及び安全性の確保を最優先としつつ運用収益の一層の充実に努めるため、資金管理運用委員会の助言を得て理事会の決定により行っている。

2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券及び投資有価証券	251,105,227,008	253,529,778,588	2,424,551,580

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、貸借対照表の有価証券、投資有価証券及び特定資産に含まれている。

これらの時価について、国債及び金銭の信託は取引金融機関から提示された価格によっている。

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国債	18,987,040,360	21,411,591,940	2,424,551,580
合 計	18,987,040,360	21,411,591,940	2,424,551,580

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	23,778,611
合 計	23,778,611

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

	前期末	当期末
現金預金勘定	1,032,167,164円	971,352,846円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 225,000,000円	0円
取得から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	99,840,278円	99,896,431円
現金及び現金同等物	907,007,442円	1,071,249,277円

9. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

①所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

本会事務所における印刷機及び複合印刷機(器具・備品)である。

10. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

①退職給付債務	503,329,470
②退職給付引当金	503,329,470

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

①勤務費用	37,155,910
②退職給付費用	37,155,910

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を退職給付債務としている。